

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)江草康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,083,121	2,921,081	13,442,241
経常利益 (千円)	296,297	304,570	1,349,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	184,451	194,742	818,483
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	194,060	186,669	867,547
純資産額 (千円)	5,688,202	6,329,145	6,335,356
総資産額 (千円)	9,432,902	9,826,795	10,143,660
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.39	8.69	36.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.34	8.59	36.69
自己資本比率 (%)	60.1	64.1	62.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期第1四半期連結累計期間及び第39期については、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移していたものの、不安定な海外経済の影響により、先行きは不透明な状況であります。

当社グループの属する広告業界ならびに事業領域であるプロモーション領域におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましては前期に引き続き、重要顧客にフォーカスした営業活動や受注管理の強化施策、及び全社的なインタラクティブ・プロモーション（IP）力の強化施策に取り組みました。

IP＝デジタル技術とアイデアで感動体験を創りだし、その体験を情報拡散・共有させるプロモーション

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億21百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は3億1百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益は3億4百万円（前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億94百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少し、98億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少の85億4百万円となりました。これは主に、有価証券が5億円、未成業務支出金が3億80百万円、未収入金が1億28百万円増加しましたが、これに伴い現金及び預金が10億91百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億59百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の13億22百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の1億1百万円となりました。これは主に、サーバーの購入によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の6百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の12億13百万円となりました。これは主に、投資有価証券が11百万円減少しましたが、長期繰延税金資産が8百万円、保険積立金が3百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少の31億9百万円となりました。これは主に、その他が78百万円、賞与引当金が19百万円増加しましたが、未払法人税等が2億88百万円、買掛金が1億40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加の3億87百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が2百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が7百万円、その他が6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の63億29百万円となりました。これは主に、新株予約権が3百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,484,548	24,484,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,484,548	24,484,548		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日	12,242,274	24,484,548		948,994		1,027,376

(注) 平成27年6月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は12,242,274株増加し、発行済株式総数は24,484,548株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,076,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,386,400	223,864	
単元未満株式	普通株式 22,148		
発行済株式総数	24,484,548		
総株主の議決権		223,864	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	2,076,000		2,076,000	8.48
計		2,076,000		2,076,000	8.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,688	2,136,598
受取手形及び売掛金	2,451,445	2,291,687
有価証券	-	500,000
未成業務支出金	216,931	597,640
未収入金	¹ 2,765,350	¹ 2,893,869
前払費用	64,008	29,331
繰延税金資産	92,965	36,299
その他	13,776	19,383
貸倒引当金	222	216
流動資産合計	8,831,944	8,504,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,967	100,967
減価償却累計額	67,415	68,561
建物(純額)	33,551	32,406
工具、器具及び備品	202,022	221,525
減価償却累計額	153,805	160,976
工具、器具及び備品(純額)	48,216	60,548
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	1,855	2,087
リース資産(純額)	2,783	2,551
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	90,579	101,534
無形固定資産	7,425	6,896
投資その他の資産		
投資有価証券	683,384	671,748
保険積立金	266,464	270,118
繰延税金資産	98,436	106,476
敷金及び保証金	161,116	161,116
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,213,711	1,213,769
固定資産合計	1,311,716	1,322,200
資産合計	10,143,660	9,826,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600,568	1,460,329
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	312,365	23,640
賞与引当金	46,684	66,047
役員賞与引当金	-	9,556
その他	632,080	710,373
流動負債合計	3,431,699	3,109,947
固定負債		
退職給付に係る負債	211,495	218,622
役員退職慰労引当金	160,861	157,975
その他	4,248	11,104
固定負債合計	376,605	387,702
負債合計	3,808,304	3,497,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,085,436	1,085,436
利益剰余金	4,599,646	4,598,314
自己株式	392,260	392,318
株主資本合計	6,241,817	6,240,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,956	101,883
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	63,342	55,269
新株予約権	30,196	33,448
純資産合計	6,335,356	6,329,145
負債純資産合計	10,143,660	9,826,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 3,083,121	1 2,921,081
売上原価	2,623,867	2,432,316
売上総利益	459,254	488,765
販売費及び一般管理費	174,236	186,980
営業利益	285,017	301,785
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4,717	4,201
有価証券利息	877	978
役員報酬返納額	4,984	-
執行役員賞与返納額	3,343	-
雑収入	453	470
営業外収益合計	14,377	5,651
営業外費用		
支払利息	1,373	1,336
売上債権売却損	1,722	1,530
雑損失	0	0
営業外費用合計	3,097	2,866
経常利益	296,297	304,570
税金等調整前四半期純利益	296,297	304,570
法人税、住民税及び事業税	74,561	57,639
法人税等調整額	37,285	52,188
法人税等合計	111,846	109,828
四半期純利益	184,451	194,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,451	194,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	184,451	194,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,608	8,073
その他の包括利益合計	9,608	8,073
四半期包括利益	194,060	186,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,060	186,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未収入金	2,698,947千円	2,767,859千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	7,630千円	9,077千円
のれんの償却額	1,050 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	196,074	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円39銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	184,451	194,742
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	184,451	194,742
普通株式の期中平均株式数(株)	21,992,480	22,408,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	115,753	262,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。